

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-01-04
事務事業名	幼稚園運営支援事業		
		根拠法令・要綱等	
事業開始年度			
大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問担当課(室)	学校教育課
中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	幼稚園係長・末長章彦
小項目 施策	幼稚園	電話	64-1853

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	幼稚園教員及び幼稚園幼児
目的(何のために)	幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。
行政活動(どのような方法で)	教育支援員の配置 プールの借り上げ
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特別支援を要する幼児も含め、幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。 幼児がプール遊びを通して健全な発達促進ができる環境整備。

事業の実績							
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	教育支援員雇用人数		人	3	6	5	
	教育支援員雇用時間		時間	2,160	4,600	3,600	
	プール遊び参加幼児数		人	1,149	677	628	
	事業費	直接事業費		千円	12,154	10,749	6,677
		人件費			2,155	2,505	1,669
		事業費計			14,309	13,254	8,346
	財源	国県支出金					
受益者負担							
一般財源			14,309	13,254	8,346		
必要人員		人	0.25	0.25	0.17		
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	教育支援員雇用時間		説明	幼稚園に配置した教育支援員の総雇用時数			
	結果指標量	時間		2,160	4,600	3,600	
	対前年比	%		-	213.0%	78.3%	
	活動コスト	円		3,130,500	11,958,500	3,657,000	
	単位当たりコスト	円		1,449	2,600	1,016	
結果指標	プール遊び参加幼児数		説明	プール遊びに参加した延べ園児数			
	結果指標量	人		1,149	677	628	
	対前年比	%		-	58.9%	92.8%	
	活動コスト	円		1,236,000	1,014,250	1,923,000	
	単位当たりコスト	円		1,076	1,498	3,062	

事業の成果			
成果指標名	教育支援員要望園への配置率(%)	式又は説明	雇用人数/要望人数×100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	75	86	63
対前年比		114.67%	73.26%
到達目標値	88	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている			
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	園からの要望により、教育支援員の必要な園に対して、支援員を配置し、教育効果をあげる必要がある。 近隣の小学校のプールが使用できない幼稚園の教育活動をを進める上でプールを借り上げることは必要である。		
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない			
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率的性評価<A-E>		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			B
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である			課題認識
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	幼児の実態や配置の適正さを検討して実施する必要がある。		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A-E>		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難			B
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある			課題認識
手	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	その年の幼児の実態により、教育支援員の配置要望は異なるが、必要な配置かどうか検討する必要がある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している			
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			B
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			課題認識
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	市民参画度		
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである			
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	事業の実態や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	園からの支援員要望に対して配置の適正さを検討して配置している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 3,500	結果指標量	630
成果指標量	80		

総合評価		評価区分<A-E>	B	
教育支援員の配置については、幼稚園における教育活動が円滑に運営されるために必要である。 近隣の小学校のプールが使用できない幼稚園については、プールを借り上げ、教育効果をあげることは必要である。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	教育支援員の配置の目的を周知する。	21年度	教育支援員の適正な配置ができる。
有効性	教育支援員を必要とする幼児の実態について他の機関連携を取る。	21年度	教育支援員の適正な配置ができる。